



金 沢 市 公 報

第 3 0 0 2 号 の 3

令和2年(2020年)4月13日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

●監査公表

○監査公表(第9号)

(監査事務局) 1

監 査 公 表

●金沢市監査公表第9号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の37第5項の規定により、包括外部監査人 塚崎俊博から監査の結果に関する報告の提出があったので、同法第252条の38第3項の規定により、次のとおり公表します。

令和2年4月13日

金沢市監査委員	林	充	男
金沢市監査委員	中	村	哲 郎
金沢市監査委員	黒	沢	和 規
金沢市監査委員	山	本	由 起 子

包 括 外 部 監 査 結 果 報 告 書

令和2年3月30日

金沢市監査委員	林	充	男	様
金沢市監査委員	中	村	哲	郎 様
金沢市監査委員	黒	沢	和	規 様
金沢市監査委員	山	本	由	起 子 様

包括外部監査人 塚 崎 俊 博

学校教育に関する財務事務の執行について

第1 外部監査の概要

1 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び金沢市外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条に基づき包括外部監査

2 選定した特定の事件（テーマ）

学校教育に関する財務事務の執行について

3 特定の事件（テーマ）を選定した理由

今日、教育を取り巻く環境は、情報化、グローバル化などにより急激に変化しており、子ども達には、時代の変化に対応するための多様な能力を備えることが強く求められている。こうした社会の変化や教育をめぐる様々な課題に対応するため、金沢市では平成27年に学校教育の一層の振興を図り、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組みを明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を策定した。今後も金沢市の魅力を一層高め、持続させていくためにも、地域や社会の未来を担う人づくりを推進していくことがますます重要となってくる。

このような状況を鑑みて、学校教育に係る事務を精査し、適正かつ効果的に行われているかどうかについて検証することは、有益であると考え選定した。

4 外部監査の方法

（1）監査要点

- ①財務事務の執行が関係する法令・条例等に基づいて適正に行われているか。
- ②契約（請負、委託）に係る事務が適正に行われているか。
- ③事務事業の執行が適正かつ効果的・効率的に行われているか。
- ④補助金の支出が関係法令等に準拠して適正に行われているか。

（2）主な監査手続

主として担当課への質問、実施事業事務を記録した文書等（電子データを含む）の閲覧、必要に応じて現地視察、現物確認等を実施した。

5 外部監査の対象期間

原則として平成30年度を対象とした。ただし、必要に応じて過年度及び平成31～令和元年度の一部についても監査の対象とした。

6 外部監査の実施期間

令和元年6月11日から令和2年3月18日まで

7 監査人補助者

窪田 隆 之（公認会計士）
深澤 智 士（公認会計士）

細見 孝次（公認会計士、弁護士）
木戸 正裕（公認会計士）
田嶋 隆大（公認会計士）
大貫 一（公認会計士、学識経験者）

8 利害関係

包括外部監査の対象とした特定の事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

9 監査の結果と意見

監査の結果については、合規性、効率性等の観点から、是正が必要と思われるものについては「指摘事項」、組織及び運営の合理化等に資するものについては「意見」として記載した。

第2 監査対象の概要

1 金沢市の学校教育の現状

21世紀は、新しい知識、情報、技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であるといわれている。

学力・学習状況調査(全国学力テスト)において、石川県が都道府県別ランキングで全国1位となっている中で、金沢市は石川県平均と同程度ということが公表されており、この側面では金沢市の学校教育は良好と思われる実績を上げている。

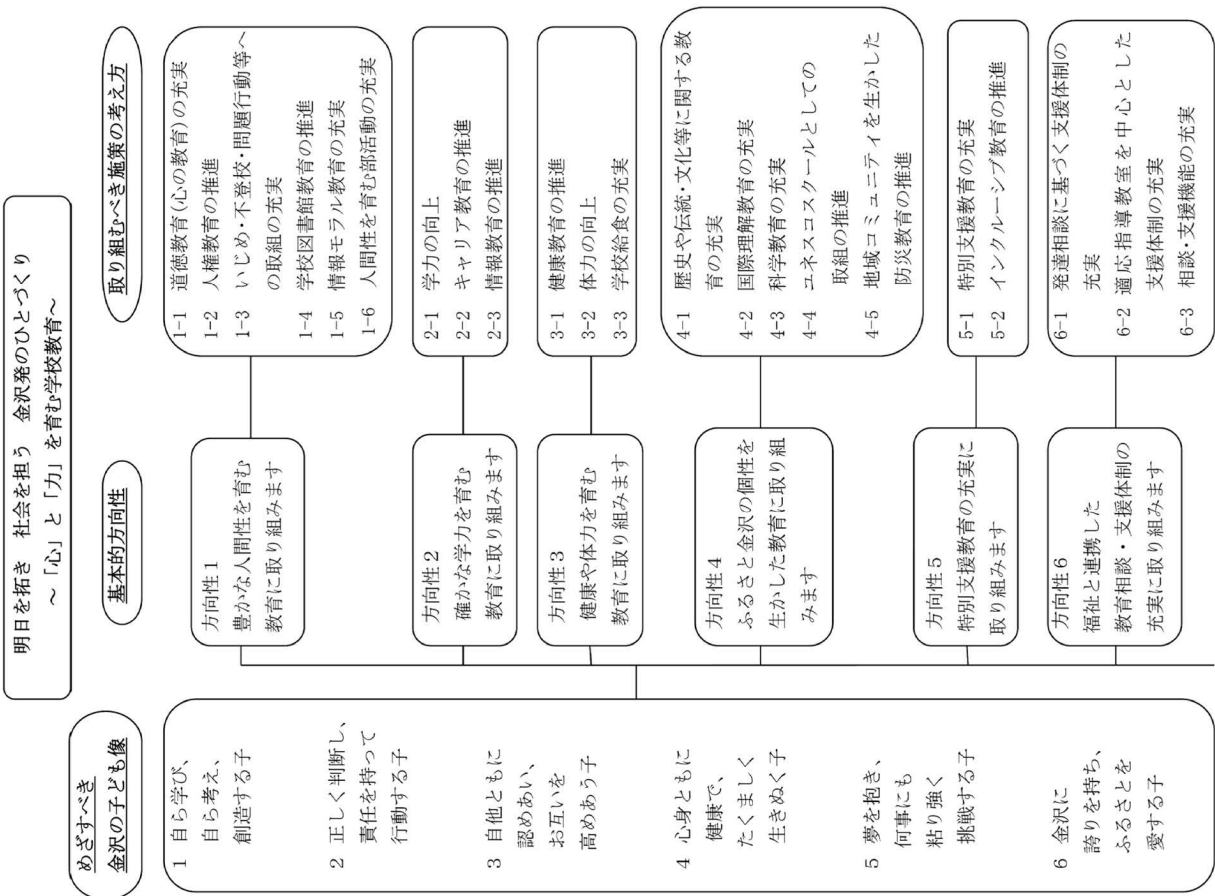
しかしながら、「知識基盤社会」においては、課題を見いだし解決する力、知識・技能の更新のための生涯にわたる学習、他者や社会、自然や環境と共に生きることなど、変化に対応するための能力が求められる。このため、子ども達が「知識基盤社会」を生きていく上で必要な学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育て、「豊かな人間力」を育むことが重要である。

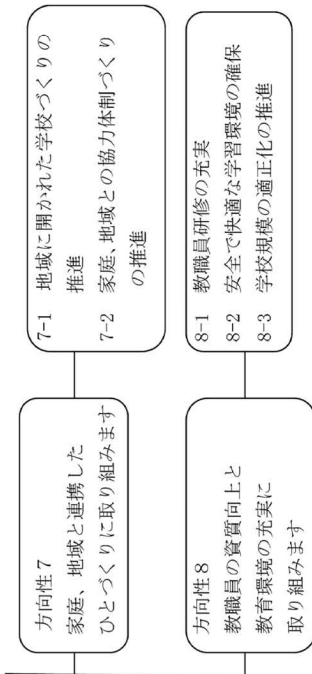
このような時代の要請に対応するため、金沢市では学校教育の一層の振興を図り、中長期的視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組みべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成27年1月に策定し、この計画に基づき、総合的な施策を実践することとしている。

2 金沢市学校教育振興基本計画

金沢市学校教育振興基本計画の体系は次頁のようになっている。

基本理念





3 学校教育施策の概要

「金沢市学校教育振興基本計画」に基づいて、施策として以下のようなことが実践されている。

(1) 金沢市学校教育振興基本計画の実践

①金沢型学習プログラム

全小中学校の基準となる学習内容を明確にすることにより、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進することを目的とする。

ア 金沢ベーシックカリキュラム

今年度は 2020 年度より小学校で使用する教科書の採択及び教科書の内容に合った教育課程の策定を行う。各学校においてはこれを基準として、児童生徒の実態や地域の特色等を踏まえ、「特色ある学習内容」を加え、学校独自の教育課程を編成・実施する。

イ 金沢ふるさと学習

金沢の持つ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことを目指す。

ウ 金沢「絆」活動

「金沢『絆』会議」の開催、「金沢『絆』プロジェクト」の実施、「金沢『絆』の日」の設定の 3 つの取組により、「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通して、人と人との絆を大切にしなが児童生徒の心と力を磨く児童会・生徒会活動を推進する。

②金沢型学習スタイル

全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。具体的には、「自分で みんで 考える 金沢型学習スタイル」を教員、保護者、児童生徒に周知し、これに基づく授業実践を推進する。

③金沢型小中一貫教育

小中連携をさらに充実・発展させ、9 年間を見通した連続性・系統性のある教育活動を展開することにより、児童生徒の「学び」と「育ち」をつなげることを目的とする。具体的には、全ての中学校区において行う共通の「基盤となる取組」と、その基盤の上に、各中学校区の実情や児童生徒の実態、地域の特色等を踏まえた独自の「特色ある取組」の大きく 2 つの取組を推進する。

(2) 特色ある学校づくりの推進

学校 2 学期制の実践により得られた成果を継承しながら、平成 26 年度より学びのステップを大切に「新たな 3 学期制」を実施し、危機管理能力を育むため、全小中学校で地域・PTA と連携した防災教育に取り組みほか、教職員を対象とした危機管理能力向上講習会を開催し、危機管理体制のさらなる強化を図っている。加えて、コミュニティ・スクール推進会議を設置し、中学校への拡大を検討する。また、昨年度よりユネスコスクールの趣旨を生かし、小中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を実施している。

(3) 部活動への支援

スポーツ・文化活動を通して、豊かな人間性と健全な身体形成を図るため、中学校の部活動を支援する。

①大型備品の整備

市立中学校の部活動に使用する大型備品を計画的に整備する。

②大会等への参加支援

国の整備基準を踏まえ、教育用コンピュータを全小中学校に配備している。パソコン教室のコンピュータを計画的にタブレット型に切り替えるほか、校務系・学習領域系のネットワーク分離など、教育用ネットワークのセキュリティ強化を図る。さらに2020年度より小学校で導入されるプログラミング教育に必要な教材を整備し、情報活用能力の育成及びモラル教育を推進する。

(8) 学校図書館の充実

①学校司書の配置

学校司書の資質向上のため必要な専門知識や技術を習得する研修会等を開催することにより、子どもたちのより豊かな読書活動を推進するとともに、学校図書館のさらなる活用を目指す。

②小中学校の児童生徒用図書整備

図書更新計画(2018～2022年度)に基づき、古い図書を更新し、学校図書館の蔵書充実を図る。

(9) 小中一貫英語教育の推進

①新たな英語副読本の作成

新学習指導要領の全面実施に向けて開催された小中一貫英語教育検討委員会の答申を元に、検定教科書との併用を踏まえた新たな副読本を作成する。

②小中一貫英語教育の充実

平成16年度から構造改革特区として、21年度からは教育課程特例校として小中一貫英語教育を推進している。また、24年度からは小中学校9年間を見通した新しい英語教育カリキュラムのもと、コミュニケーション能力の育成に向け、一層の推進・充実を図っている。

ア 小学校では市採用の英語インストラクターが担当とともに指導にあたるほか、中学校では外国語指導助手(ALT)を活用し、指導体制の充実を図る。

イ 中学校では小学校の学びを踏まえ、「聞く」「話す」「読む」「書く」に円滑につなげるよう指導している。また、市独自の英語副読本を活用し、ふるさと金沢を英語で発信できる力の育成を図る。

(10) 理科学教育の振興

①(公財)金沢子ども科学財団※への支援

※児童生徒の課外における科学的な活動などを支援するとともに、その普及・発展に努め、「科学の心」を育むことを目的に平成12年12月に設立。

専門的な知識を有するボランティアとの連携・協力のもと、自主カリキュラムを企画・運営する。

②理科教育機器等の整備

理科教育振興法に基づき、全小中学校の理科教育に必要な機器等の整備を行う。

(11) 特別支援教育、へき地教育の充実

①学校生活において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、小中学校へ看護師を派遣する。

②市全体の特別支援教育の指導力向上のため、中央小学校芳畚分校及び小將町中学校特別分校を実践拠点に指定し、教員の実践的な研修や教材開発、指導方法の研究を実施している。

③特別支援教育支援員及び特別支援教育サポーターの派遣により、特別な教育的支援を要する児童生徒への支援の強化を図る。

④適切な指導を行うため、特別支援学級、通級指導教室等を設置する。

⑤小規模の複式学級における教育の研究及び他校との交流事業を実施する。

関係協議団体が主催する全国大会、北信越ブロック大会及び石川中央都市圏内を除く区域で開催される県大会等の参加に要する経費の一部を助成する。

③部活動指導員の配置及び部活動指導者の派遣

部活動指導の充実に向けて、退職教員等を部活動指導員として配置するとともに、地域のスポーツ人材を運動部に派遣する。

(4) 開かれた学校づくりの推進

①「スクールサポーター」活用の充実

児童生徒の授業等への興味や理解をより一層深めるため、地域の人材や大学生などを授業に効果的に活用する。

②「全市一斉学校公開週間」の実施

全市立小・中・高等学校で6月3日～9日の間、学校を公開し、広く地域の方々に授業の様子等を参観していただく。

③「スクールプログラム21」の開催

教職員と保護者、地域住民が一堂に会し、各学校が学校評価を踏まえ、教育ビジョンや教育活動の状況等を説明するとともに、一緒に学校づくりに取り組むための話し合いの場を全小中学校で設ける。

(5) 心の教育、人権・同和教育の推進

道徳科をはじめ、各教科、特別活動、総合的な学習の時間など教育活動全体を通じて取り組みを推進するとともに、専門講師による教員対象の研修会を開催し、人権・同和教育に関する理解と関心を深める。部落差別に対し生徒が正しい知識と公平・公正な態度を身につけるために、中学校24校にDVDを配布する。

(6) いじめ・不登校・問題行動への対応

①いじめ防止対策推進法の施行に伴う取組

「金沢市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等に関する機関及び団体が情報を共有し、連携強化を図るための「金沢市いじめ問題対策協議会」を開催するとともに、いじめの防止等の対策や重大事態が発生した場合には、「金沢市いじめ防止等対策委員会」が事実関係の調査を行う。

②生徒指導支援室の取組

専任の指導主事や危機管理アドバイザーを配置し、児童生徒の問題行動や保護者からの相談等に対して、関係機関と連携し迅速かつ適切な対応を行い、学校のサポート体制を強化する。

③いじめを許さない意識高揚に向けた取組

ネットいじめ防止講演会、いじめに関するアンケート及びhyper-QUアンケートを実施し、いじめや不登校の未然防止と早期対応に活用する。

④「心の絆サポーター」の派遣

問題行動等への対応や相談体制の充実を図るため、心の絆サポーターを派遣し、教職員と連携して問題の改善にあたる。

⑤「心と学びの支援員」の配置

相談室等別室に登校する児童生徒の学級への円滑な復帰に向け、心のケアと学習の支援体制を強化する。

(7) 教育の情報化

4 教育施設及び予算等の状況

(1) 学校教育施設

金沢市は、小学校と中学校の学校教育においては児童生徒数で95%近くを占める中心的な役割を果たしている。その他の区分の学校教育では、民間、国または県が中心となっている。

令和元年5月1日現在

区分	学校数	学級数	児童生徒学生数	教職員数
幼稚園	国法	1	5	114
	私立	22	156	2,788
小学校	国法	1	20	647
	市立	53(1)	897	23,292
	私立	1	6	106
	国法	1	12	473
中学校	県立	1	9	358
	市立	24(1)	361	10,994
	私立	2	1	306
	県立	2	36	63
	国法	1	9	62
特別 支援 学校	県立	2	112	430
	国法	1	9	363
	県立	11	235	9,126
	市立	1	18	715
	私立	6	195	6,966
	県立	1	15	333
	私立	1	—	231
	国法	1	—	10,376
	公法	1	—	715
	私立	4	—	8,835
計		138(2)	—	77,293

※()は分校で外数

国法は国立大学法人金沢大学が設置する附属小学校等

公法は公立大学法人金沢美術工芸大学

大学の中には短期大学を含む

幼稚園の中には幼稚園型認定こども園を含まない

(出典) 金沢の市政 (金沢市議会事務局編)

以降、この第4項に記載した表中の数値は同書に依っている

(2) 構造物保有面積

小学校、中学校の非木造化については、ほぼ完了した状況である。わずかに残っている木造校舎のうち1,054㎡は、近年に建築した木造平屋建の小学校低学年棟で、昔ながらの材料を使用し地域と共存する意図を持って構想し建築された校舎である。その他は校舎に付随する倉庫・物置

等である。

令和元年5月1日現在

校種別	構造	木 造 (㎡)	非木造 A			合 計 B (㎡)	非木造率 A/B (%)	
			鉄筋 (㎡)	鉄骨その他 (㎡)				小計 (㎡)
小学校	校舎	1,475	278,092	4,250	282,342	283,817	99.5	
	屋体	66	68,033	624	68,657	68,723	99.9	
中学校	校舎	296	160,862	1,770	162,632	162,928	99.8	
	屋体	0	46,625	200	46,825	46,825	100.0	

(3) 教育費予算

教育費予算は、老朽化して建替時期を迎えている校舎の建替工事の有無の影響が大きい。令和元年度は、森山町小学校の建替工事、約18億円が予算化されている。

教育費および学校建設費

区分	一般会計		教育費		一般会計 に対する 比率(%)	小・中学校建設費 対前年 度比(%)	一般会計 に対する 比率(%)
	金額 (千円)	対前年 度比(%)	金額 (千円)	対前年 度比(%)		金額 (千円)	
平成29年度 当初予算額	169,730,000	98.5	18,354,088	93.9	10.8	1,934,994	57.5
平成30年度 当初予算額	168,710,000	99.4	18,335,634	99.9	10.9	792,234	40.9
令和元年度 当初予算額	172,100,000	102.0	20,025,002	109.2	11.6	4,001,030	505.0
							2.3

教育費予算額内訳

	平成29年度当初予算額 (千円)	平成30年度当初予算額 (千円)	令和元年度当初予算額 (千円)
教育総務費	2,214,500	2,132,636	2,312,593
小学校費	2,393,668	2,358,762	4,775,480
中学校費	2,645,967	1,594,005	2,353,557
高等学校費	808,321	842,071	785,881
大学費	1,232,471	1,305,211	1,107,526
社会教育費	5,590,752	5,535,208	5,126,343
保健体育費	3,468,409	4,567,741	3,563,622
計	18,354,088	18,355,634	20,025,002

(2) 構造別保有面積

学校施設の非木造化は、全国的にほぼ完了に近い状況であるが、金沢市は全国平均よりも非木造化がさらに進んでいる。

		鉄筋 (千㎡)		鉄骨 (千㎡)		木造 (千㎡)		
小学校	金沢市立		346	98.2%	5	1.4%	1	0.4%
	全国公立		88,489	88.8%	9,847	9.9%	1,300	1.3%
中学校	金沢市立		207	98.9%	2	0.9%	0	0.1%
	全国公立		53,622	89.3%	5,897	9.8%	528	0.9%

※校舎・屋体の合計面積

全国値は政府統計平成 30 年度学校基本調査より

(3) 教育費予算

平成 30 年度と比較すると、金沢市の小中学校費が一般会計に占める割合、及び児童 1 人当り小中学校費は比較対象とした 5 中核市に比べて最も低くなっており、中核市平均も下回っている。但し、4. (3) に記載したように、小中学校費はその年度の校舎建替事業の多寡により大きく変動する。令和元年度は金沢市の小中学校費の一般会計に対する割合は 4.14%であり、また、児童 1 人当り小中学校費は 205,027 円である。この数値は他都市に比して低くはない。

項目 市名	一般会計歳出 総額(千円)	教育費総額 (千円)		一般会計に占める 小中学校費の割合(%)	
		うち小学校費(千円)	うち中学校費(千円)	うち小学校費(千円)	うち中学校費(千円)
金沢市	168,710,000	18,335,634	2,358,762	1,594,005	2.34
柏市	124,460,000	12,851,642	3,021,660	1,291,752	3.47
富山市	156,803,824	12,124,157	5,524,901	1,784,874	4.66
岐阜市	156,230,000	15,199,592	3,580,960	1,757,482	3.42
福山市	166,833,000	23,355,435	6,027,459	2,368,448	5.03
大分市	180,737,000	14,692,077	3,674,318	1,477,405	2.85
中核市平均	149,686,101	13,431,305	3,080,166	1,468,078	3.04

平成 30 年度

児童生徒 1 人当たり校費

項目 市名	市立小学校		市立中学校	
	児童 1 人当り小学校費(円)	生徒 1 人当り中学校費(円)	児童 1 人当り小学校費(円)	生徒 1 人当り中学校費(円)
金沢市	100,202	143,076	100,202	143,076
柏市	137,304	130,757	137,304	130,757
富山市	270,895	168,131	270,895	168,131
岐阜市	177,345	173,066	177,345	173,066
福山市	236,668	209,079	236,668	209,079
大分市	142,709	126,350	142,709	126,350
中核市平均	156,632	158,283	156,632	158,283

(4) 年度別教育児童生徒 1 人当り経費

小学校費、中学校費の 1 人当り経費は大きく変動しているが、学校建設費を除くと、小中学校費の 1 人当り経費は、平成 29 年度 89,201 円、平成 30 年度 91,132 円、令和元年度 91,233 円となり、僅かずつながら増加している。

	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	当初予算 額(千円)	児童生徒 数(人)	当初予算 額(千円)	児童生徒 数(人)	当初予算 額(千円)	児童生徒 数(人)
小学校費	2,393,668	23,354	2,358,762	23,540	2,358,762	23,292
中学校費	2,645,967	11,451	2,594,005	11,141	2,594,005	10,994
高等学校費	808,321	718	842,071	717	842,071	715
大学校費	1,232,471	719	1,305,211	726	1,305,211	715

※児童生徒数は各年度 5 月 1 日現在

5 教育施設及び予算等の他自治体比較

前項に記載した金沢市の学校教育の全体的な状況を、他の中核市と比較した。比較する中核市は、人口が金沢市に近い規模の都市で、地理的位置が偏らない次の 5 市を選択した。また、中核市平均がわかる数値については、その比較も行った。

住民基本台帳登録人口

		平成 30 年 4 月 1 日現在			
市 名	金沢市	柏市	富山市	岐阜市	大分市
人口(人)	452,844	417,218	417,227	410,297	478,222

(1) 学校数

小学校、中学校は市が中心役割を果たすという形態は他中核市も同じである。その他の学校教育は、民間、国または県が中心となるが、幼稚園については市立が半分程度を占める都市もあるところ、金沢市は市立幼稚園を有していない。

項目 市名	幼稚園		小学校		中学校		高等学校		大学		特別支援学校	
	市立	その他	市立	その他	市立	その他	市立	その他	市立	その他	市立	その他
金沢市	0	26	55	2	24	4	1	19	0	6	0	3
柏市	0	23	42	0	21	4	1	14	0	6	0	1
富山市	10	15	66	1	27	2	0	21	0	2	0	8
岐阜市	2	35	46	2	22	5	1	22	1	3	1	6
福山市	27	20	79	3	35	6	1	25	1	2	0	3
大分市	28	21	54	1	26	5	0	22	0	3	0	5

※高等学校は全日制以外も含む

大学は 4 年制以上、公立大学法人はその他を含む

(出典) 教育要覧(中核市教育長会編)

以降、この第 5 項に記載した表中の数値で他に記載のないものは同書に依っている

(4) 児童生徒教職員数

金沢市は、1 校当り児童生徒数、教職員 1 人当り児童生徒数とも、人口同規模の中核市との比較ではほぼ中位となっている。両数値とも中核市平均を上回っているが、金沢市は人口規模では中核市での上位にあるため、自然な結果である。人数に着目した側面では、標準的である。

項目 市名	市立小学校		市立中学校		市立高等学校	
	児童数(人)	教職員数(人)	生徒数(人)	教職員数(人)	生徒数(人)	教職員数(人)
金沢市	23,540	1,412	11,141	754	717	66
柏市	22,007	1,191	9,879	636	0	0
富山市	20,395	1,235	10,606	690	0	0
岐阜市	20,192	1,399	10,155	775	479	49
福山市	25,468	1,612	11,328	765	580	51
大分市	25,747	1,455	11,693	861	0	0

平成 30 年 5 月 1 日現在

項目 市名	市立小学校		市立中学校	
	1 校当り児童(人)数	1 教職員当り児童数(人)	1 校当り生徒数(人)	1 教職員当り生徒数(人)
金沢市	428	16. 7	464	14. 8
柏市	524	18. 5	470	15. 5
富山市	309	16. 5	393	15. 4
岐阜市	439	14. 4	462	13. 1
福山市	322	15. 8	324	14. 8
大分市	477	17. 7	450	13. 6
中核市平均	397	15. 6	394	13. 4

6 監査対象事業等の選択方針

本監査では、学校教育部のうち小中学校を管轄している教育総務課、学校職員課、学校指導課の三課が所管する全 133 事業から、予算額が 500 万円以上の 73 事業を抽出し監査対象とした。

また、学校往査を行うこととし、小学校 53 校中 3 校、中学校 24 校中 3 校を抽出し、現地において監査を行った。抽出した小中学校各 3 校は、小規模校、中規模校、大規模校をそれぞれ 1 校ずつ選択した。

さらに、過去の外部監査の横断的テーマ（公有財産管理等）において、教育委員会所管事業の一部が監査対象となっているので、その際の指摘事項、意見について、その後の状況を監査対象とした。

監査対象事業一覧

平成 30 年度 対象事業	事 業 名		当初予算 (千円)
	私学振興費	私立学校振興費	
小学校管理費	学校施設管理費	施設保守管理費	198, 423

小学校教育振興費	管理物品整備費	学校用地借地解消事業費	60, 000
	学校安全管理総合対策費	学校用地借上料	25, 733
	学校施設改修費	校費	210, 012
	特別支援教育就学奨励費		5, 100
小学校建設費	児童就学奨励費		11, 340
	へき地通学児童輸送費		48, 000
	森山町小学校校舎改築事業費		5, 510
	戸板小学校校舎増築事業費		76, 009
中学校管理費	米丸小学校教室改修事業費		23, 143
	小学校大規模改修事業費		1, 728, 000
	小学校施設改良事業費		168, 200
	小学校エコ改修事業費		9, 000
中学校教育振興費	施設保守管理費		16, 000
	学校施設管理費		90, 000
	学校施設改修費		6, 000
	生徒就学奨励費		90, 336
中学校建設費	遠距離等生徒通学費補助		122, 807
	泉中学校建設事業費		130, 488
	中学校大規模改修事業費		26, 000
	中学校施設改良事業費		125, 850
学校保健費	学校環境衛生管理費		6, 110
	児童生徒医療援助費		1, 280, 000
	共同調理場費		15, 000
	施設整備整備費		60, 000
学校給食費	管理運営費		11, 142
	施設整備整備費		6, 250
	管理運営費		31, 000
	施設整備整備費		31, 000
教育指導費	単独校調理場費		611, 008
	学校給食援助費		14, 100
	小中一貫英語教育事業費		18, 207
	コミュニケーション・スクール推進費		278, 000
小学校管理費	学校施設管理費		143, 077
	教職員健康診断費		19, 533
	金沢型学校教育モデル実践費		129, 178
	金沢ふさと学習推進費		14, 310

7 組織

監査対象として取り上げた学校教育部の平成 31 年 4 月 1 日現在における組織名、人員、分掌事務は、以下のとおりである。

課等・係	人数	分掌事務
教育総務課	課長 1 名 課長補佐 1 名	
企画庶務係	5 名	1 教育委員会の会議、交際及び渉外に関する事項 2 教育委員の報酬及び費用弁償に関する事項 3 教育行政の主要施策の企画及び調整に関する事項 4 規則の制定又は改廃の総括に関する事項 5 事務局その他教育機関の組織及び分掌事務に関する事項 6 公告式に関する事項 7 公印の管守に関する事項 8 職員(学校及び共同調理場の職員(以下「学校職員等」という。)を除く。)の人事、服務、研修及び福利厚生に関する事項 9 教育予算執行の総括に関する事項 10 事務局の文書の収受に関する事項 11 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する事項 12 部の所管事務で他課及び他係に属しない事項 13 他の部に属しない事項
施設管理係	14 名	1 教育財産の総括管理に関する事項 2 義務教育施設の管理に関する事項 3 通学路の整備に関する事項 4 学校の環境衛生管理に関する事項
学校事務係	5 名	1 通学区域の設定及び変更に関する事項 2 児童及び生徒の入学及び転学の手続に関する事項 3 児童及び生徒の就学の指定及び区域外就学に関する事項 4 学齢簿の管理に関する事項 5 就学援助に関する事項 6 私立学校(幼稚園を除く。)の助成に関する事項
学校給食係	5 名	1 学校給食の計画及び指導に関する事項 2 学校給食の管理運営に関する事項
教育施設等整備室	室長 1 名 6 名	1 義務教育施設の建設に関する事項 2 義務教育施設の設置、変更及び廃止に関する事項 3 学校給食の施設整備に関する事項 4 玉川こども図書館等の整備に関する事項

小中一貫英語教育充実費	12,930
いじめを許さない学校づくり推進費	7,350
スクーラポーター活用推進費	5,430
新3学期制実践費	5,680
学校図書館管理システム運営費	26,758
心の教育推進費	7,632
心と学びの支援員派遣費	22,525
小中学校医療的ケア推進費	10,197
特別支援教育充実費	116,350
教育課程実施状況調査費	7,130
教科書・指導書購入費	10,700
(公財)金沢子ども科学財団運営費補助	41,132
西町教育研修館管理運営費	10,482
学校図書更新費	27,000
教材整備費	52,700
大型教材整備費	10,000
情報教育機器整備費	312,584
特別支援学級等運営費	9,877
特別支援教育就学奨励費	10,030
理科教育設備整備費	8,800
学校体育振興費	8,334
小学校体育行事開催費	16,600
学校図書更新費	30,200
教材整備費	142,848
情報教育機器整備費	6,223
特別支援教育振興費	16,600
理科教育設備整備費	9,800
部活動振興費	6,200
中学校部活動大会派遣援助費	21,869
中学校部活動振興費	12,800
学校保健検診費	32,720
学校保健センター費	24,700
日本スポーツ振興センター共済掛金	
日本スポーツ振興センター医療給付金	
中学校体育連盟運営事業交付金	17,000

学力向上対策係	3名	1 小学校及び中学校における学力向上に関する事項
生徒指導支援室	室長1名 7名	1 小学校及び中学校における生徒指導の支援に関する事項

学校職員課	課長1名 課長補佐1名 主席管理主事2名	1 学校職員等の人事及び服務に関する事項 2 学校職員等に係る人材育成に関する施策の企画及び調整に関する事項 3 学校職員等の健康管理に関する事項 4 市立工業高等学校との連絡調整に関する事項 5 教職員団体等との交渉に関する事項
学校指導課	課長1名 課長補佐2名 主席指導主事2名	
企画庶務係	7名	1 学校教育に係る施策の企画及び調整に関する事項 2 学齢児童及び学齢生徒の就学に関する事項(教育総務課が所管する事項を除く。) 3 教材、教具等の整備に関する事項 4 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する事項 5 他係に属しない事項
小学校指導係	7名	1 小学校に関する次に掲げる事項 ア 学校運営の指導助言に関する事項(学力向上対策係及び生徒指導支援室が所管する事項を除く。) イ 児童の管理に関する事項(学齢簿の管理に関する事項並びに学力向上対策係及び生徒指導支援室が所管する事項を除く。) ウ 特別支援教育の推進に関する事項 エ 人権教育の推進に関する事項 オ 教科書その他の教材の取扱いに関する事項 カ 健康教育の推進に関する事項 キ 学校の保健計画に関する事項
中学校指導係	8名	1 中学校に関する次に掲げる事項 ア 学校運営の指導助言に関する事項(学力向上対策係及び生徒指導支援室が所管する事項を除く。) イ 生徒の管理に関する事項(学齢簿の管理に関する事項並びに学力向上対策係及び生徒指導支援室が所管する事項を除く。) ウ 特別支援教育の推進に関する事項 エ 人権教育の推進に関する事項 オ 教科書その他の教材の取扱いに関する事項 カ 健康教育の推進に関する事項 キ 学校の保健計画に関する事項

第 3 外部監査の結果

第 1 章 教育総務課所管事業

1 私学振興費

1-1 私立学校振興費

(1) 概要

①目的

私立学校が「特色ある学校づくり事業」を行い、市民のニーズに応える学校づくりと教育条件の維持向上を図ることにより、これから入学しようとする市民の選択肢を広げ、また学校の健全な経営を促進する。

②事業概要

金沢市私立学校運営費補助金交付要綱に基づき、人件費及び教育研究経費を補助対象経費として、私立小学校、私立中学校、私立高等学校へ補助金を交付する。

③事業対象及び選定条件

金沢市に私立小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人を対象とし、次のいずれにも該当するもの。

ア 石川県私立学校経常費補助金交付要綱に規定する補助金の交付決定を受けている

イ 市税を完納している

ウ 特色ある教育活動を行っている

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	学校数 (校)	金額 (千円)	
平成 26 年度	私立小学校	3, 400	1	3, 400
	私立中学校	6, 800	2	6, 800
	私立高等学校	11, 030	6	11, 028
平成 27 年度	私立小学校	3, 400	1	3, 400
	私立中学校	6, 800	2	6, 800
	私立高等学校	11, 030	6	11, 028
平成 28 年度	私立小学校	3, 350	1	3, 350
	私立中学校	6, 750	2	6, 750
	私立高等学校	10, 580	6	10, 580
平成 29 年度	私立小学校	3, 350	1	3, 350
	私立中学校	6, 700	2	6, 700
	私立高等学校	10, 629	6	10, 629
平成 30 年度	私立小学校	3, 350	1	3, 350
	私立中学校	6, 750	2	6, 750
	私立高等学校	10, 728	6	10, 728

(2) 監査手続

①事業の趣旨及び内容について担当者に質問を行った。

②平成 30 年度の当該事業の支出全 9 件について起案書類等を閲覧した。

閲覧資料：概算私精算調書、決裁同書、補助金確定通知書、補助事業実績報告書補助金変更承認通知書、補助事業変更承認申請書、支出負担行為同書、補助金交付決定通知書、市税滞納状況調査承諾書、補助金交付申請書、金沢市私立学校運営費補助金交付要綱

(3) 監査結果

①補助金額は (学校当り金額) + (人数当り金額×児童生徒数) となっている。全国的に数多くの自治体で行われている事業であり、補助金の算定基準について他自治体の実施調査も行われていた。特記すべき事項は発見されなかった。

②平成 30 年度の支出全 9 件について関係資料を閲覧し、支出事務手続自体の問題は検出されなかった。

平成 30 年度において全 9 件のうち 6 件で補助事業変更承認申請書が提出され、それを受けて変更承認通知書が交付されていた。変更内容はすべて補助対象外経費の金額変更であった。

2 小学校管理費

2-1 学校施設管理費 施設保守管理費

(1) 概要

①目的

小学校の施設設備の維持管理を行い、安全等の確保を図る。

②事業概要

ア 小学校施設設備管理事業

小学校の施設設備の維持管理を行う事業

イ 小学校校舎無人化対策事業

機械警備により校舎の安全管理を行う事業

ウ 小学校樹木管理事業

小学校校地内における樹木の維持管理を行う事業

エ 小学校除雪対策事業

降雪時における小学校の通学路、学校給食搬入路の確保及び山間地学校の施設の維持するため、除雪を行う事業

③事業対象及び選定条件

ア、イ、ウ：全ての小学校が対象

エ：小学校除雪対策事業は下記が対象

i. 通学路 積雪 30cm 以上の通学路 (国道、県道及び市道の除雪路線を除く)

ii. 施設 小学校 10 校 (山間部に位置する小学校)

共同調理場 8 校 (学校併設調理場)

④過去5年間の決算の状況

ア 小学校施設設備管理事業

	予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成26年度	188,060	107	180,686	
平成27年度	195,477 (当初) △13,000 (補正)	111	177,124	
平成28年度	194,445	122	174,835	
平成29年度	181,210	128	172,301	
平成30年度	178,380	131	172,293	

イ 小学校校舎無人化対策事業

	予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (学校数)	金額 (千円)	
平成26年度	11,240	58	10,225	
平成27年度	9,852	57	9,858	
平成28年度	9,859	56	9,899	
平成29年度	9,874	56	10,162	
平成30年度	10,063	56	10,201	

ウ 小学校樹木管理事業

	予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成26年度	12,000	39	10,095	
平成27年度	12,000	32	9,310	
平成28年度	12,000	38	9,163	
平成29年度	13,000	34	9,362	
平成30年度	10,000	36	9,468	

エ 小学校除雪対策事業

	予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成26年度	280	14	928	
平成27年度	280	13	556	
平成28年度	280	11	800	
平成29年度	280 (当初) 5,000 (補正)	35	5,056	
平成30年度	280	2	86	

(2) 監査手続

①委託費支出の適切性の確認のため、委託費の支出関係書類等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、決裁同書、請負業務結果報告書（完了届）、請負契約書、業務委託契約書

(3) 監査結果

①施設保守管理の委託費支出として、特記すべき事項は発見されなかった。

2-2 学校施設管理費 学校用地借地解消事業費

(1) 概要

①目的

小学校用地の一部を購入し、借地の解消を図る。

②事業概要

購入予定地の不動産鑑定、土地売買契約の締結

③事業対象及び選定条件

借地状態にある小学校用地全てが対象となる。平成30年度は、地権者から借地解消について合意を得た花園小学校土地9筆分（3,224㎡）について実施した。

④過去5年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成26年度	-	-	-	
平成27年度	-	-	-	
平成28年度	-	-	-	
平成29年度	-	-	-	
平成30年度	60,000	2	59,644	

(2) 監査手続

①支出金額の適切性を確認するため、関連する資料を閲覧した。

②借地解消による効果を、経済性の観点も含め検討を行った。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、決裁同書、契約書、不動産鑑定評価書、不動産意見書、賃貸借契約書 等

(3) 監査結果

①特記すべき事項は発見されなかった。

②平成30年度の借地解消（花園小学校）による効果は、次のとおり花園小学校の借地割合が47.2%から13.3%に減少し、学校用地の安定性に大きく寄与している。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	28,178	25	28,173	
平成 27 年度	28,178	25	28,173	
平成 28 年度	28,178	24	27,883	
平成 29 年度	27,883	24	27,879	
平成 30 年度	25,733	24	25,727	

(2) 監査手続

- ①支出額の実在性・正確性を確認するため、関連する資料との突合を行った。
②経済性の観点から、借上料の算定根拠となる民有地借上料算定基準を含め、金額の多寡を検討した。
③経済性の観点から、前記「2-2 学校施設管理費 学校用地借地解消事業費」において実際に借地を解消した案件について、解消前に支払っていた借上料と土地買取価格との比較・検討を行った。

閲覧資料：支出負担行為同書、民有地借上料算定基準、借上料計算シート、契約書

(3) 監査結果

- ①支出額の実在性・正確性を確認するため、平成 30 年度の支出額について関連する資料との突合を行った結果、特記すべき事項は発見されなかった。
②経済性の観点から、借上料の算定根拠となる民有地借上料算定基準を含め、金額の多寡の検討を行った結果は次のとおりである。
ア、民有地借上算定基準
民有地借上算定基準は、総務局総務課が策定しており、下記のとおり規定されている（一部抜粋）。

民有地借上算定基準（一部抜粋）

1. 基準借上料年額
継続借上料＝従前の借上料（税を除く）×スライド率＋税
スライド率：（消費者物価指数変動率＋地価変動率）／2
新規借上料＝借上財産の相続税評価額×期待利回り＋税
期待利回り：先例地借上料／当該先例地の相続税評価額
一時借上料＝借上財産の相続税評価額×期待利回り（3.7%）＋税
（期間 18 ヶ月）

平成 30 年度土地取得による借地面積の解消状況

	所有者数	筆数	借地面積 (校地面積 9,495 m ²)	H29 借上料 (1 年分)
取得前	12 人	20 筆	4,491 m ²	5,137 千円
取得後	10 人	11 筆	1,267 m ²	1,451 千円
増減	△2 人	△9 筆	△3,224 m ²	△3,686 千円

経済性に関しては、不動産鑑定料等も含め取得のために 59,644 千円を支出し、この結果、年間借上料が 3,686 千円減少することとなった。

単純計算では将来の支出、約 16 年（＝事業費 59,644 千円÷年間借上料 3,686 千円）分の借上料で土地を取得したことになる。

花園小学校は校地の 13.3%が未だ借地状態であるが、花園小学校の借地にかかる全ての賃貸借契約書を確認したところ、契約満了まで長いものは残り 33 年ほどであった。今回の 59,644 千円の取得に係る支出は、仮に 33 年後に学校地を移転し、所有者に返還する場合に比べ、単純計算では 61,994 千円（＝年間借上料 3,686 千円×33 年間－59,644 千円）の支出を削減したことになり、大きな前進と言える。

ただし、逆に考えると、現在も続く借地の状態については、経済的に如何に問題があるかが伺える。当該問題については、「2-3 学校施設管理費 学校用地借上料」の項に記載した。

2-3 学校施設管理費 学校用地借上料

(1) 概要

①目的

校地内のうち民有地を、学校用地として使用するため借上を行う。

②事業概要

民有地借上料算定基準（総務局総務課作成）に基づき算定した借上料を、各地権者へ支払う。

③事業対象及び選定条件

金沢市の小学校のうち 5 校（旧東浅川小を含む）は敷地の一部が借地となっており、各学校の状況は下記一覧のとおりである。なお、校地借用校は昭和 10～30 年代にかけ金沢市に編入された地域の学校や、児童生徒急増に対応するため建設した学校である。

小学校 校地借用校 一覧（令和元年度現在）

学校名	貸付人 人数	筆数	学校敷地面積 (m ²)	うち借地部分 (m ²)	借地割合 (%)
小坂小	7	9	12,516	5,217	41.7
旧東浅川小	2	2	8,209	29	0.4
医王山小	2	2	9,993	224	2.2
四十万小	1	2	20,606	510	2.5
花園小	10	11	9,495	1,267	13.3
合計	22	26	60,819	7,247	11.9

ii 各学校の借地部分の時価と年間借上料の比較

学校名	貸付人 人数	土地時価 (千円) ※	年間借上料 (千円)	固定資産 税等 (千円)	差引 (貸付人側 の純収益) (千円)	実質 利回り
小坂小	7	262,908	20,161	2,190	17,971	6.8%
旧東浅川小	年間借上料が少額(16千円)につき検討省略					
医王山小	年間借上料が少額(30千円)につき検討省略					
四十万小	1	23,772	2,533	198	2,335	9.8%
花園小	10	17,757	1,451	122	1,329	7.4%
北鳴中	7	307,892	31,817	2,535	29,282	9.5%
清泉中	16	832,332	89,472	6,934	82,538	9.9%
森本中	1	14,232	1,514	97	1,417	10.0%

※土地の時価の算定にあたっては、一般的に、土地の時価の70%程度が固定資産税評価額といわれていることから、簡易的に固定資産税評価額を0.7で割り返した値を時価と見做している。

iii 一時借上料適用利率との差額
民有地借上算定基準で規定されている一時借上料適用利率を用いた場合の借上料との比較検討を行った。
基準で用いられている一時借上料適用利率は相続税評価額に乗じる値であるため、土地の時価に対する率としては、一般的に、時価の80%程度が相続税評価額といわれていることから下記のとおり補正される。

$$3.7\% \text{ (一時借上料適用利率)} \times 0.8 = 2.96\%$$

当該補正後の利率2.96%を土地の時価に乗じた結果は下記のとおりである。

学校名	貸付人 人数	土地時価 (千円) ※	一時借上料適用利率 (補正後2.96%) によった場合の借上料 (税金部分除く) (千円)	実際に支払わ れている借上料 (税金部分除く) (千円)	差額 (千円)
小坂小	7	262,908	7,782	17,971	10,189
旧東浅川小	年間借上料が少額につき比較省略				
医王山小	年間借上料が少額につき比較省略				
四十万小	1	23,722	702	2,335	1,633
花園小	10	17,757	525	1,329	804
北鳴中	7	307,892	9,113	29,282	20,169
清泉中	16	832,332	24,637	82,538	57,901
森本中	1	14,232	421	1,417	996
				差額合計	91,692

2. 調整措置
従前の借上料との調整 (調整措置①)
基準借上料が従前の借上料を上回る場合
従前の借上料×1.05と基準借上料のいずれか低い方の額
基準借上料が従前の借上料を下回る場合
従前の借上料×0.8と基準借上料のいずれか高い方の額
近傍類似の賃貸実例による修正 (調整措置②)
従前の借上料との調整をした額が、近傍類似の民間賃貸実例に比して著しく差がある場合は、民間賃貸実例を勘案して修正することができる。
3. 特例措置
特別の事情があるため、この基準により処理することが適当でないと認められる場合には、別の算出方法によることができる。
ただし、この基準により算定した借上料を上回る場合は別途財政課と協議すること。

学校用地借上料は、基準という継続借上料に該当し、
借上料＝従前の借上料 (税を除く) × スライド率 + 税
で算定され、支払われている。そもそもの計算のベースとなる「従前の借上料」が経済的に妥当なものか否かについては、基準上は「近傍類似の賃貸実例による修正 (調整措置②)」が規定されているが、「従前の借上料との調整をした額が、近傍類似の民間賃貸実例に比して著しく差がある場合は、民間賃貸実例を勘案して修正することができる。」との「できる」規定となっており、実際に、「著しく差があるか否か」の調査および「修正するか否か」の検討は行われていない。

イ. 地価と借上料との比較
校地の借地は小学校と同様に、中学校においても存在する。このため、中学校用地借地も合わせて、金沢市全体での学校用地借地にかかる経済性について検討した。

i 各学校の借地の状況 (小学校、中学校のうち借地のある学校のみを記載)

学校名	貸付人 人数	学校敷地面積 (㎡)	うち借地部分 (㎡)	借地割合 (%)	年間借上料 (千円)
小坂小	7	12,516	5,217	41.7	20,161
旧東浅川小	2	8,209	29	0.4	16
医王山小	2	9,993	224	2.2	30
四十万小	1	20,606	510	2.5	2,533
花園小	10	9,495	1,267	13.3	※ 1,451
北鳴中	7	26,550	5,812	21.9	31,817
清泉中	16	30,475	12,878	42.3	89,472
森本中	1	25,214	824	3.3	1,514
合計	46	143,058	26,761	18.7	146,994

※ 平成30年借地解消分を除いた金額

上記結果からは、一時借上料適用利率を用いて借上料を試算した場合に比べ、年間 91,692 千円多く支出されたこととなる。

【意見】
現状、支払っている借上料（賃借料）については、近傍類似の民間賃貸実例に比して多額に支払われているものと考えられることから、借地解消に向けた検討を進めていく必要がある。

2-4 学校施設管理費 校費

(1) 概要

①目的

公金支出の特例である資金前渡制度にて学校運営を財政面から支援し、学校長裁量に基づく教育現場での即時対応及び教育環境の維持向上を図る。

②事業概要

校費は児童数や学級数等の学校規模に応じて各校へ配当している。各小学校で、資金前渡制度等運用基準及び校費事務取扱要領に基づき、資金前渡金請求から精算までの一連の事務を執行している。なお、一定額を超える緊急修繕や備品の購入については教育総務課にて執行する。

③事業対象及び選定条件

金沢市立小学校の全校（中央小学校芳畠分校を含む）を対象とする。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額（千円）	学校数（校）	金額（千円）	
平成 26 年度	209,997	58	184,150	
平成 27 年度	209,530	57	176,677	
平成 28 年度	210,260	56	190,409	
平成 29 年度	209,758	56	180,673	
平成 30 年度	210,012	56	192,647	

(2) 監査手続

- ①事業費支出の適切性を確認するため、支出負担行為同書、納品書等を閲覧した。
- ②支出の状況を確認するため、学校別の配当額・精算額の状況を確認した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、納品書、検査調書、契約書 等

(3) 監査結果

- ①事業費支出の適切性を確認するため、支出負担行為同書、納品書等を閲覧した結果、特記すべき事項は発見されなかった。
- ②学校別の配当額・精算額について、特記すべき事項は発見されなかった。

2-5 管理物品整備費

(1) 概要

①目的

更新計画に基づき防災性能を有したカーテンを整備し、火災時における学校施設の安全性及び遮光による教育環境の向上等を図る。

②事業概要

既設置の防災カーテン取付面積を採寸した後、学校要望を踏まえ、予算の範囲内で更新又は整備を実施する。

③事業対象及び選定条件

更新周期（約 9 年）に基づき対象校を選定している。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）	
平成 26 年度	5,100	3,966.4	4,085	
平成 27 年度	5,100	4,870.1	5,084	
平成 28 年度	5,100	4,594.1	3,631	
平成 29 年度	5,100	4,522.2	3,258	
平成 30 年度	5,100	4,745.7	3,361	

(2) 監査手続

- ①事業費支出の適切性を確認するため、支出負担行為同書、防災カーテン更新履歴を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、防災カーテン更新履歴

(3) 監査結果

- ①事業費支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

2-6 学校安全管理総合対策費

(1) 概要

①目的

学校における児童の安全確保と学校の安全管理対策を促進する。

②事業概要

- ア 学校行事における受付配置と巡回警備の実施（委託）
- イ 安全管理対策を目的とした施設の改修
- ③事業対象及び選定条件
- ア 受付配置・巡回警備は全校で実施、各校で行事を選定
- イ 施設の改修は点検結果や学校要望をもとに選定

④過去 5 年間の決算の状況

ア 小学校校舎改修費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)
平成 26 年度	20, 000	103	33, 395	
平成 27 年度	20, 000	175	52, 795	
平成 28 年度	20, 000	153	37, 942	
平成 29 年度	20, 000(当初) 5, 000(補正)	144	31, 973	
平成 30 年度	20, 000(当初)11, 000(補正)	122	38, 418	

イ 小学校屋外施設改修費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)
平成 26 年度	12, 000	58	22, 014	
平成 27 年度	12, 000	81	28, 690	
平成 28 年度	12, 000	81	26, 565	
平成 29 年度	12, 000	73	24, 405	
平成 30 年度	12, 000	108	29, 828	

ウ 小学校特別支援学級施設整備費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)
平成 26 年度	3, 000	12	5, 308	
平成 27 年度	3, 000	24	8, 622	
平成 28 年度	3, 000	21	6, 495	
平成 29 年度	3, 000	20	6, 175	
平成 30 年度	3, 000	18	6, 316	

エ 小学校施設一般改修費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)
平成 26 年度	10, 000(当初)8, 000(補正)	102	26, 336	
平成 27 年度	10, 000	68	16, 836	
平成 28 年度	10, 000	61	18, 192	
平成 29 年度	10, 000	35	8, 829	
平成 30 年度	10, 000	39	10, 190	

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	(件数)	金額 (千円)	(件数)
平成 26 年度	11, 756	636	9, 644	
平成 27 年度	11, 720	740	9, 552	
平成 28 年度	11, 620	766	7, 695	
平成 29 年度	11, 620	772	6, 120	
平成 30 年度	11, 340	865	7, 263	

(2) 監査手続

①委託費支出の適切性の確認のため、委託費の支出関係書類等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為何書、見積書、請負契約書

(3) 監査結果

①委託費支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

2-7 学校施設改修費

(1) 概要

①目的

小学校的施設改修等を行うことにより、校舎、体育館等の建物機能を維持するとともに、児童の安全を確保する。

②事業概要

ア 小学校校舎改修費

校舎の破損の著しい箇所を修繕・整備する。

イ 小学校屋外施設改修費

屋外施設の経年劣化等に対応する。

ウ 小学校特別支援学級施設整備費

特別支援学級に対応する施設整備を行う。

エ 小学校施設一般改修費

突発的に不具合が発生した際に修繕を行う。

オ 小学校原材料費

学校施設補修用の原材料に要する費用。

カ 小学校通学路改修費

指定通学路で児童の安全を期すための整備を行う。

③事業対象及び選定条件

各種法定点検の結果をもとに学校要望を踏まえ、安心・安全の観点から優先順位を決めている。

オ 小学校原材料費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	3, 000	4	278	
平成 27 年度	3, 000	24	1, 874	
平成 28 年度	3, 000	27	2, 282	
平成 29 年度	2, 000	16	1, 219	
平成 30 年度	2, 000	4	278	

カ 小学校通学路改修費

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	360	2	998	
平成 27 年度	360	4	1, 302	
平成 28 年度	360	2	281	
平成 29 年度	1, 000	2	750	
平成 30 年度	1, 000	2	723	

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、工事完了届、請書 等

(3) 監査結果

①施設改修等の事業費支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

3 小学校教育振興費

3-1 特別支援教育就学奨励費

(1) 概要

①目的

教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学級・通級教室への通学の特殊事情に鑑み、必要な援助を規定し、特別支援教育の普及奨励を図る。

②事業概要

学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を支給する。

ア 支給項目は原則就学援助費と同じだが、支給額は交通費を除き就学援助費の 1/2

イ 所得額が生活保護基準額の 2.5 倍以上は、交通費のみ支給する。

③事業対象及び選定条件

金沢市内の小学校の特別支援学級等に在籍する児童の保護者で、生活保護、就学援助認定者を除く保護者

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	認定者 (人)	金額 (千円)	
平成 26 年度	4, 430	147	4, 871	
平成 27 年度	4, 880	152	4, 663	
平成 28 年度	5, 010	150	4, 608	
平成 29 年度	5, 140	154	4, 604	
平成 30 年度	5, 510	161	5, 029	

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類、実績報告書等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、決裁同書、補助金実績報告書、交付決定通知書 等

(3) 監査結果

①特別支援教育就学奨励費としての支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

3-2 児童就学奨励費

(1) 概要

①目的

経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品等を支給し経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。

②事業概要

学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を支給する。

③事業対象と選定条件

金沢市内の小学校在籍する児童又は就学予定者の保護者で以下の要件に該当する者

ア 一定の所得未満の者（生活保護基準額の 1.3 倍未満）

イ 児童扶養手当の受給者

ウ その他、国民年金保険料や固定資産税を減免された者等

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	認定者 (人)	金額 (千円)	
平成 26 年度	77, 700	4, 153	76, 853	
平成 27 年度	75, 300	4, 003	74, 356	
平成 28 年度	69, 900	3, 776	68, 958	
平成 29 年度	107, 200	4, 171	103, 652	
平成 30 年度	76, 009	4, 004	82, 915	

※給食費・医療費を除き、印刷製本費・人件費を含む

平成 29 年度より入学前支給を実施、同年にはシステム改修費を含む

(3) 監査結果

①児童生徒数が減少を続ける時代にあつて、学校統合は避けて通れないものとなっている。そのため、特に中山間地において遠距離通学を余儀なくされる事態が生じることとなり、児童及び保護者に係る時間的経済的負担を緩和するための施策として当事業が行われている。その趣旨及び内容について、問題は検出されなかった。

②平成 30 年度の支出全 22 件について関係資料を閲覧し、支出事務手続の問題は検出されなかった。

③スクールバスの運行管理報告書、スクールタクシーの児童輸送業務委託結果報告書を閲覧し、その内容に問題は検出されなかった。

4 小学校建設費

4-1 森山町小学校舎改築事業費

(1) 概要

①目的

森山町小学校はもっとも古い部分が昭和 31 年に建設され、建築から 60 年以上が経過し、耐震性に問題があり老朽化も著しく構造上危険な状態にあった。当該校舎は耐震基準を満たしていないため、国の補助制度を利用しながら、建替工事を行うものである。

②事業概要

建設地：森山 2 丁目地内

規模：鉄筋コンクリート造 3 階建

敷地面積：11,981 ㎡

延床面積：5,890 ㎡

管理・教室棟、プール教室棟で構成し、現校舎地内で建替工事を行う。屋内運動場棟は耐震補強工事済み(平成 25 年度)で、既存施設を継続使用する。

③事業対象と選定条件

金沢市では、平成 21 年 1 月発出の金沢市学校施設整備計画検討会【報告書】で、金沢市の小中学校校舎・体育館の耐震化計画を作成しており、そこで老朽度、耐震基準、耐震性、地域状況などを総合的に判断し、改築又は整備が必要な建築物の優先順位付けを行っている。当時判断された優先度に従い、順次校舎等の補強、改築を進めている。森山町小学校は建替の判断がなされたため、平成 29 年度までに仮設校舎を設置、プール解体及び旧校舎解体を行った。平成 30 年度及び令和元年度で新校舎の建築工事が行われている。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算・補正予算		決 算	
	金額(千円)	金額(千円)	主な工事の内容	金額(千円)
平成 27 年度	(当初)	32,800	基本設計	(現年) 10,432
平成 28 年度	(H27 年から繰越)	15,822	解体工事実施設計	(繰越) 15,822
	(当初)	70,900	改築工事実施設計(土木、建築、設備)	(現年) 41,440
	(補正)	285,400		

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類、見積書等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為伺書、見積書、納品書 等

(3) 監査結果

①児童就学奨励費としての支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

3-3 へき地通学児童輸送費

(1) 概要

①目的

児童生徒数の減少に伴う学校統合等により、通学距離が延伸した地域における児童の通学の便及び安全の確保を図る。

②事業概要

児童を送迎するため、市が所有するスクールバスの運行管理業務を委託する。また、タクシー会社にスクールタクシー運行業務を委託する。

③事業対象及び選定条件

主に中山間地において、学校統合等により通学距離が延伸となった通学区域に居住する児童が対象となる。現在、条件に該当し支給を行った学校は 6 校である。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決 算	
	金額(千円)	学校数(校)	金額(千円)	
平成 26 年度	17,860	6	15,293	
平成 27 年度	22,600	6	19,631	
平成 28 年度	23,573	6	20,730	
平成 29 年度	23,913	6	21,367	
平成 30 年度	23,143	6	22,459	

(2) 監査手続

①事業の趣旨及び内容について担当者に質問を行った。

②平成 30 年度の当該事業の支出全 22 件について起案書類等を閲覧した。

③事業が適正に行われていることを確認するため、運行管理記録及び業務報告書類の一部を指定し閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為伺書、随意契約理由書、入札通知書、見積合せ通知書、契約締結同、委託契約書、見積書、予定価格書、車輛管理責任者等選任報告書、日常点検表、運行管理報告書、児童輸送委託業務結果報告書、児童輸送業務仕様書

平成 29 年度	(H28 年から繰越)	306, 201	(繰越)	
	(当初)	179, 599	プール解体工事	
平成 30 年度	(補正)	184, 000	(現年)	
	(H29 年から繰越)	184, 000	旧校舎解体工事	
平成 30 年度	(当初)	44, 000	(繰越)	
	(補正)	184, 000	仮設校舎借上	
平成 30 年度	(当初)	44, 000	(現年)	
	(補正)	184, 000	校舎改築工事・監理委託	
平成 30 年度	(当初)	44, 000	(現年)	
	(補正)	184, 000	校舎改築工事・監理委託	

※校舎改築工事は平成 30 年度と令和元年度の事業となっており、平成 30 年度は建築工事の一部が実施されている。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、積算資料、入札関連資料、支出負担行為同書、債務負担行為の決裁文書、議会議決書、契約書（議会議決により本契約書へ）、工事着手手届、工事出来高調査書、工事工程写真、部分払い申請書、工事検査調査書、学校施設環境改善交付金の交付決定通知書、交付確定通知

(3) 監査結果

①平成 30 年度に締結された契約より 1, 000 万円以上の建築工事、設備工事につき、関連資料を閲覧し検証した。

(監査対象工事の概況)					金額単位：千円	
工事内容	平成 30 年度	令和元年度	合計	学校施設環境改善交付金		
建築工事 (その 1)	97, 078	661, 082	758, 160	H28 年	47, 296	
建築工事 (その 2)	85, 461	581, 979	667, 440	H29 年	27, 860	
電気設備工事 (その 1)	-	87, 227	87, 227			
電気設備工事 (その 2)	-	63, 248	63, 248			
給排水衛生設備工事 (その 1)	-	60, 546	60, 546			
給排水衛生設備工事 (その 2)	-	64, 094	64, 094			
空調設備工事 (その 1)	-	54, 033	54, 033			
空調設備工事 (その 2)	-	42, 399	42, 399			
昇降機設備工事	-	15, 552	15, 552			
合計	182, 539	1, 630, 160	1, 812, 699			75, 156

※工事内容に記載した事業費と学校施設環境改善交付金に記載した補助金は監査で確認した金額であり、事業費と補助金の総額を示すものではない。

工事をその 1、その 2 に区分しているが、工事その 1 は、「管理・教室棟、渡り廊下棟、階段棟、屋内運動場棟の改修」及び関連する設備工事を内容とし、工事その 2 は、「プール・教室棟」及び

関連する設備工事を内容としている。平成 30 年度は上記すべての契約の工事施工業者を決定したが、工事進捗状況から建築工事の支出のみが発生している。

業者選定に対して、すべて制約付き一般競争入札の方式により監理課主導で決定されている。特に、金額の大きな建築工事の 2 契約については、3 社により構成される特定建設工事共同企業体の参加を求め、総合評価方式（価格と技術力を加味した評価）により選定されていた。設備工事に関しては予定価格を公表した入札のため、すべての工事で入札者の入札金額が同額となり、任意の抽選により業者決定がなされていた。入札額が同額となるのは、工事の請負契約に係る最低制限価格算出要領により最低制限価格の算出手法が明記されており、予定価格が公表されれば最低制限価格が想定できると考えられる。

建築工事については、契約金額が 2 億円以上の大規模工事のため、議会の議決に付すべき契約に関する条例及び金沢市契約規則第 27 条第 1 項に従い、平成 30 年 8 月に仮契約を締結し、その後平成 30 年 9 月開催の市議会による議決を得て、本契約の成立としている。平成 30 年度の支出については、契約に従い出来高を算定し部分払い請求に応じて支払いがなされている。その他の設備工事については、平成 30 年度は工事が行われていないため支払いはない。

学校施設環境改善交付金については、平成 28 年度分がプール解体・旧校舎解体工事の対象事業費の 1/3 を交付し、平成 29 年度分が新校舎建築費の平成 30 年度部分完成対象事業費の 1/3 を交付するものである。いずれも交付決定通知を確認した。

以上より、当該事業に関する事業目的、業者選定手続及び事業費支出手続については適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

4-2 戸板小学校校舎増築事業費

(1) 概要

①目的

児童数の増加に伴う普通教室の不足に対応するため、校舎増築工事を実施する。

②事業概要

建設地：戸板 1 丁目地内

規模：鉄筋コンクリート造 3 階建

敷地面積：18, 466 m²

延床面積：今回工事 およそ 850 m²（屋外階段及びピロティを含む）

普通教室 6 室程度の増設、廊下等並びに建物周囲の外周付帯工事を行う。

③事業対象及び選定条件

戸板地区は児童数の増加が著しく、将来の教室不足に対応する必要があるため。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初・補正予算		決 算		
	金額 (千円)		主な実施内容	金額 (千円)	
平成 29 年度	(繰越)	0	建築工事等実施設計委託	(繰越分)	0
	(当初・補正)	92, 800		(現年分)	21, 073
平成 30 年度	(繰越)	67, 935	建築工事、設備工事の実施	(繰越分)	67, 935
	(当初)	168, 200		(現年分)	164, 337

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	主な実施内容	金額 (千円)	
平成 30 年度	9, 000	建築・設備工事の 実施設計委託	7, 319	

※平成 30 年度からの事業であり、まずは建築工事、設備工事の実施設計委託が行われた。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び委託料支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、委託料積算資料、入札関連資料、支出負担行為同書、委託契約書、業務委託完了報告

(3) 監査結果

①平成 30 年度事業の支出全件について、関連資料を閲覧し検証した。
建築工事にかかる実施設計業務に関しては制約付き一般競争入札の方式による 11 社の入札参加により委託先を決定、設備工事に係る実施設計業務に関しては、指名競争入札の方式による 7 社の入札参加により委託先を決定しており、各々、適切に事業者選定が行われていた。実施設計業務に関して、成果物である図面等を確認し業務委託完了届に合格確認を行っている。
以上より、当該事業に関する事業目的、事業実施結果の確認及び委託料支出手続については、適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

4-4 小学校大規模改造事業費

(1) 概要

①目的

市内小学校校舎について、建築後 20 年以上経過し、施設の経年劣化により建物の損耗・機能低下が見られるものに対する復旧改修を実施する。

②事業概要

・対 象 校：新神田小、大徳小、伏見台小、森本小、浅野町小、大浦小、西南部小、四十万小
・改修内容：屋上防水工事、外壁改修工事、内部改修工事、トイレの洋式化改修工事
国の学校施設環境改善交付金事業を考慮し、老朽化建築物の改修・トイレの洋式化に関して補助金を利用しながら事業を実施する。要件を満たせば、国からは対象事業費の概ね 1/3 の補助金の交付を受けることができる。

③事業対象及び選定条件

国の大規模改造に関する補助制度の要件を満たす校舎で、市としても老朽化対策が必要と認識している校舎につき、改修工事を実施する。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、積算資料、入札関連資料、支出負担行為同書、契約書、工事引渡書、工事完成写真、公立学校施設整備費国庫負担金の交付決定通知書、確定通知

(3) 監査結果

①平成 30 年度事業費 232, 272 千円のうち 1, 000 万円以上の 3 契約（金額合計 159, 258 千円）について関連資料を閲覧し検証した。

(監査対象工事の概況)

工事内容	金額単位：千円			合計	公立学校施設整備費 国庫負担金
	平成 29 年度	平成 30 年度			
建築工事	58, 255	136, 673	194, 928		76, 837
電気設備工事	4, 768	11, 124	15, 892		
機械設備工事	4, 912	11, 461	16, 373		
合計	67, 935	159, 258	227, 193		76, 837

平成 29 年度中に建築工事等の実施設計業務を完了し、建築工事・設備工事の業者を選定、契約締結まで実施した。平成 30 年度に実際の工事が行われ、平成 30 年度中に完了している。

業者選定に対して、すべて制約付き一般競争入札の方式により監理課主導で決定されている。
公立学校施設整備費国庫負担金については、平成 29 年度分と平成 30 年度分の対象となる建築工事代金の概ね 1/2 が交付され、交付決定通知を確認した。

以上より、当該事業に関する事業目的、業者選定手続及び事業費支出手続については適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

4-3 米丸小学校教室改修事業費

(1) 概要

①目的

児童数の増加に伴う普通教室の不足が見込まれるため、校舎特別教室棟の教室改修及び特別教室棟の増築工事のための事業である。併せて、拠点避難所である体育館 1 階トイレの全面改修を行う。

②事業概要

ア 校舎特別教室棟にある図画室、工作室及び集会室を普通・少人数教室 6 室へ改修する。
イ 図工室・集会室を体育館横に増築（平屋建）する。
ウ 体育館トイレの和式便器を洋式便器へ改修する。

③事業対象及び選定条件

米丸地区には児童数の増加が著しく、将来の教室不足に対応する必要があるため。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初・補正予算		決 算	
	金額 (千円)		主な実施内容	
平成 28 年度	(補正)	1, 610, 800	第 1 期工事実施設計	金額 (千円)
平成 29 年度	(繰越)	1, 576, 310	第 1 期大規模改修工事	(繰越分)
	(当初・補正)	634, 000		(現年分)
平成 30 年度	(繰越)	629, 726	第 2 期工事実施設計	(繰越分)
	(当初・補正)	936, 000	第 2 期大規模改修工事	(現年分)

国の交付金と対応した事業となっており、平成 30 年度 3 月補正で国の内示に従い、920, 000 千円の補正予算がついているが、トイレの洋式化改修工事については、実質的には令和元年度事業となっている。工事の実施は長期休暇等、教育に支障の出にくいシーズンを中心に進めており、複数年度で 3 期に分けて棟ごとに工事を進めている。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、積算資料、入札関連資料、支出負担行為同書、契約書、業務委託完了報告・工事引渡書、工事完成写真、学校施設環境改善交付金の

交付決定通知書、事業完了実績報告書、確定通知書

(3) 監査結果

①平成 30 年度事業費 569, 311 千円のうち 100 万円以上の 21 契約 (金額合計 566, 070 千円) について、関連資料の閲覧を実施し検証した。平成 30 年度については、多くの学校で全 3 期計画の 2 期目の工事実施が行われている。

(閲覧対象工事の概況)

	工事内容	実施設計 委託	建築 工事	設備 工事等	事業費 合計	金額単位：千円	
						学校施設環境 改善交付金	
新神田小	外壁、屋上防水、 トイレ、空調	4, 256	60, 111	27, 648	92, 015	老朽・ トイレ	36, 688
大浦小	外壁、屋上防水、 トイレ、空調	3, 318	91, 542	19, 314	114, 174	老朽・ トイレ	32, 586
森本小	外壁、屋上防水	3, 470	61, 888	-	65, 358	老朽	20, 670
浅野町小	屋上防水・トイレ	2, 981	38, 550	22, 696	64, 227	老朽・ トイレ	24, 735
大徳小	外壁、屋上防水、 トイレ	4, 050	71, 050	22, 464	97, 564	老朽・ トイレ	38, 689
伏見台小	外壁、屋上防水、 トイレ、空調	3, 902	94, 313	34, 517	132, 732	老朽・ トイレ	53, 073
合計		21, 977	417, 454	126, 639	566, 070		206, 441

内容、決裁状況を確認し関連資料との突合及び委託内容の成果物 (工事完成写真、工事設計図面等) を閲覧した。業者選定について、実施設計委託については、指名競争入札方式を、工事契約に関しては制約付一般競争入札方式をとっており、監理課主導で適切に実施されていた。交付金申請書類についても特に問題になる事象は認められていない。

以上より、当該事業に関する実施結果の確認及び委託料支出手続については、適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

4－5 学校施設改良事業費

(1) 概要

①目的

小学校の施設改良をすることにより、校舎、体育館等の建物機能を向上し、児童が快適で安全安心に過ごせるようにする。

②事業概要

以下、7 つの小事業を構成要素としている。

	小事業名	事業概要
1	小学校校舎改良事業	校舎内部の老朽化に対し、改修を行う事業
2	小学校体育館改良事業	体育館の老朽化に対し、改修を行う事業
3	小学校プール改修事業	プール施設の老朽化に対し、改修を行う事業
4	小学校屋外施設改良事業	屋外施設の老朽化に対し、改修を行う事業
5	バリアフリー推進施設改良事業	学校施設のバリアフリー化を進めるため、施設改良を行う事業
6	小学校緑化推進事業	学校の緑化を推進するため、校地に芝生を整備する事業
7	小学校図書室環境整備事業	図書室の環境整備を行う事業

※大規模な修繕ではないが修理が必要な事象が生じた場合、当該予算により実施する。

③事業対象及び選定条件

小学校の建物・設備など施設全般を対象とし、保守点検の結果や学校からの意見聴取、施設の経過年数などから選定する。

④過去 5 年間の決算の状況

ア 小学校校舎改良事業

	当初予算 金額 (千円)	決 算	
		件数 (件)	金額 (千円)
平成 26 年度	31, 000	24	20, 293
平成 27 年度	43, 200	15	37, 059
平成 28 年度	69, 700	16	59, 980
平成 29 年度	25, 600	21	23, 933
平成 30 年度	39, 000	10	31, 648

※平成 30 年度は、市内 4 小学校のボイラー取替工事、消防用火災受信機取替工事などが実施された。

イ 小学校体育館改良事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	14, 000	8	12, 112	
平成 27 年度	7, 800	1	6, 266	
平成 28 年度	34, 200	3	30, 397	
平成 29 年度	6, 000	1	4, 231	
平成 30 年度	23, 400	1	22, 140	

※平成 30 年度は、市内の 1 小学校体育館の屋根改修工事が実施された。

ウ 小学校プール改修事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	24, 000	7	24, 497	
平成 27 年度	6, 000	3	5, 055	
平成 28 年度	6, 300	1	5, 952	
平成 29 年度	15, 900	8	12, 567	
平成 30 年度	4, 000	1	3, 618	

※平成 30 年度は、市内の 1 小学校プールの塗装工事が実施された。

エ 小学校屋外施設改良事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	21, 600	17	24, 458	
平成 27 年度	66, 500	14	41, 847	
平成 28 年度	35, 600	15	40, 281	
平成 29 年度	37, 000	14	31, 730	
平成 30 年度	18, 200	2	13, 451	

※平成 30 年度は、市内の 2 小学校の高架水槽取替工事及び屋外消火栓配管更新工事が行われた。

オ バリアフリー推進施設改良事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	1, 900	6	2, 537	
平成 27 年度	2, 000	4	1, 588	
平成 28 年度	2, 000	4	1, 848	
平成 29 年度	2, 000	5	1, 946	
平成 30 年度	2, 000	8	2, 620	

※平成 30 年度は、市内 8 小学校の洋式トイレ設置又はスロープ設置工事が行われた。

カ 小学校緑化推進事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	4, 000	4	2, 312	
平成 27 年度	2, 000	3	1, 976	
平成 28 年度	1, 500	3	1, 980	
平成 29 年度	2, 000	3	2, 123	
平成 30 年度	1, 900	3	1, 396	

※平成 30 年度は、市内 2 小学校の芝生改良工事が行われた。

キ 小学校図書室環境整備事業

	当初予算		決 算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	1, 500	3	1, 166	
平成 27 年度	1, 500	3	1, 428	
平成 28 年度	1, 500	3	1, 126	
平成 29 年度	1, 500	3	1, 472	
平成 30 年度	1, 500	2	278	

※平成 30 年度は、市内 2 小学校の図書室書架・掲示板設置や床張替工事が行われた。

(2) 監査手続

①学校施設改良事業について、教育総務課担当者への質問及び関連資料の閲覧により事業目的、事業概要を把握した。

②平成 30 年度の実施事業の全件について、関連資料の閲覧を行うことにより、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、積算資料、入札関連資料（少額の場合は、見積書）、支出負担行為同書、契約書、業務委託完了報告・工事引渡書、工事完成写真、工事図面

(3) 監査結果

①事務の適正性について

平成 30 年度の支出全件につき、内容、決裁状況を確認し関連資料との突合及び委託内容の成果物（工事完成写真、工事図面等）を閲覧した。業者選定について、工事契約に関しては制約付一般競争入札の方式をとっており、監理課主導で適切に実施されていた。予定金額が少額であり、随意契約によることができるもの（工事契約 130 万円、その他 50 万円以下）についても、見積書を徴求し適切な価格で事業実施を行っていた。

以上より、当該事業に関する実施結果の確認及び委託料支出手続については、適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

4-6 小学校エコ改修事業費

(1) 概要

①目的

夏期間も快適な教育環境を確保するため、普通教室、特別支援教室及び冷房空調の無い特別教室を対象に送風機を設置し、室温調整を図る。

②事業概要

平成24年～平成26年 全小学校の普通教室、特別支援教室に送風機を設置（各普通教室に3台、各特別支援教室に1台）した。

平成28年～令和元年 特別教室（理科室、図画工作室、家庭室）に送風機を設置（各特別教室に4台）した。なお、図書室及び音楽室については既にエアコンが設置されており、当該事業の対象にはならない。

③事業対象及び選定条件

普通教室及び特別支援教室については、増加のたび順次設置している。特別教室については、以下のとおり計画的に設置している。

平成28年度 理科室 93室

平成30年度 図画工作室 62室

令和元年度 家庭室 52室

（平成29年度は、中学校の理科室・家庭室の送風機設置に予算がつけられた。）

④過去5年間の決算状況

	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
平成26年度	17,000	182	22,264
平成27年度	-	-	-
平成28年度	9,200	93	9,245
平成29年度	-	-	-
平成30年度	6,000	62	6,054

(2) 監査手続

①小学校エコ改修事業について、教育総務課担当者への質問及び関連資料の閲覧により事業目的、事業概要を把握した。

②平成30年度の実施事業の全件について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、支出負担行為伺、見積書、見積り内訳

(3) 監査結果

①平成30年度事業の支出全件について、関連資料の閲覧を実施し検証した。

すべての契約が1契約あたり50万円以下の契約となっており、金沢市契約規則上も見積書を徴求する以外は特段の業者選定手続きは要請されていない。すべての契約について、見積書の徴求を確認した。1台当たりの設置代金は2万円～4万円の範囲で収まっており、すべて支出負担行為同額以下の金額で契約を行っている。契約単位は1件当たり少額であり、これを取りまとめ

て価格メリットを追求することよりも、夏までにすべての送風機設置を完了させる機動性が優先されるべきであり、特段の問題とは考えなかった。

以上より、当該事業に関する事業目的、事業実施結果の確認及び委託料支出手続については、適正に行われており、特記すべき事項は発見されなかった。

5 中学校管理費
5-1 学校施設管理費 施設保守管理費

(1) 概要

①目的

中学校施設設備の維持管理を行い、安全等の確保を図る。

②事業概要

- ア 中学校施設設備管理事業
- イ 中学校の施設設備の維持管理を行う事業
- イ 中学校校舎無人化対策事業
- 機械警備により、校舎の安全管理を行う事業
- ウ 中学校樹木管理事業
- 中学校校地内における樹木の維持管理を行う事業

③事業対象と選定条件

全ての中学校が対象

④過去5年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	校数 (校)	金額 (千円)	
平成 26 年度	74, 149	25	71, 510	
平成 27 年度	75, 815	25	71, 328	
平成 28 年度	75, 727	25	71, 159	
平成 29 年度	77, 179	25	73, 337	
平成 30 年度	75, 108	25	71, 895	

イ 中学校校舎無人化対策事業

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	校数 (校)	金額 (千円)	
平成 26 年度	11, 314	25	10, 590	
平成 27 年度	10, 428	25	10, 304	
平成 28 年度	10, 428	25	10, 425	
平成 29 年度	10, 428	25	10, 341	
平成 30 年度	10, 428	25	10, 295	

ウ 中学校樹木管理事業

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	校数 (校)	金額 (千円)	
平成 26 年度	6, 700	25	4, 850	
平成 27 年度	6, 700	25	4, 376	
平成 28 年度	6, 700	25	3, 917	
平成 29 年度	6, 700	25	4, 143	
平成 30 年度	4, 800	25	4, 397	

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類、委託業務結果報告書等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、決裁同書、請負業務結果報告書、請負契約書、業務委託契約書 等

(3) 監査結果

①施設保守管理費の事業費支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

5-2 学校施設管理費 学校用地借上料

(1) 概要

①目的

校地内のうち民有地を、学校用地として使用するため借上を行う。

②事業概要

民有地借上料算定基準(総務局総務課作成)に基づき算定した借上料を、各地権者へ支払う。

③事業対象と選定条件

金沢市の中学校のうち 3 校は敷地の一部が借地となっており、各学校の状況は下記一覧のとおりである。なお、校地借用校は昭和 10～30 年代にかけ金沢市に編入された地域の学校や、児童生徒急増に対応するため建設した学校である。

中学校 校地借用校 一覧 (令和元年度現在)

学校名	貸付人 人数	筆数	学校敷地面積 (㎡)	うち借地部分 (㎡)	借地割合 (%)
北鳴中	7	7	26, 550	5, 812	21. 9
清泉中	16	24	30, 475	12, 878	42. 3
森本中	1	2	25, 214	824	3. 3
合計	24	33	82, 239	19, 514	23. 7

④過去5年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	123, 450	24	123, 448	
平成 27 年度	123, 450	24	123, 447	
平成 28 年度	123, 450	24	122, 811	
平成 29 年度	122, 807	24	122, 805	
平成 30 年度	122, 807	24	122, 805	

(2) 監査手続

①支出額の実在性・正確性を確認するため、関連する資料との突合を行った。

5-4 学校施設改修費

(1) 概要

①目的

中学校施設の維持管理を適正に行い、生徒の安全確保や教育環境の向上を図る。

②事業概要

ア 中学校校舎・屋外施設改修

イ 特別支援学級施設整備

ウ 突発的な不具合が発生した場合の修繕

③事業対象と選定条件

生徒の安全確保や教育環境の向上を考慮し決定

④過去 5 年間の決算の状況

	当初・補正予算		決算	
	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
平成 26 年度	(当初) (補正) 26, 300 5, 000	116	29, 315	
平成 27 年度	(当初) (補正) 26, 300 4, 000	99	28, 615	
平成 28 年度	(当初) (補正) 26, 300	116	32, 354	
平成 29 年度	(当初) (補正) 26, 000	109	30, 805	
平成 30 年度	(当初) (補正) 26, 000	95	26, 731	

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、工事完了届 等

(3) 監査結果

①学校施設維持管理の事業費支出の適切性について、特記すべき事項は発見されなかった。

6 中学校教育振興費

6-1 生徒就学奨励費

(1) 概要

①目的

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等を支給し経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。

②事業概要

学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を支給する。

②経済性の観点から、借上料の算定根拠となる民有地借上料算定基準を含め、金額の多寡を検討した。

閲覧資料：支出負担行為同書、民有地借上料算定基準、借上料計算シート、契約書

(3) 監査結果

①支出額の実在性・正確性を確認するため、平成 30 年度の支出額について関連する資料との突合を行った結果、特記すべき事項は発見されなかった。

②経済性の観点から、借上料について検討を行った結果については、「2-3 小学校管理費 学校施設管理費 学校用地借上料」に合わせて記載している。

5-3 学校施設管理費 校費

(1) 概要

①目的

公金支出の特例である資金前渡制度にて学校運営を財政面から支援し、学校長裁量に基づく教育現場での即時対応及び教育環境の維持向上を図る。

②事業概要

校費は生徒数や学級数等の学校規模に応じて各校へ配当している。各中学校で、資金前渡制度等運用基準及び校費事務取扱要領に基づき、資金前渡金請求から精算までの一連の事務を執行している。

なお、一定額を超える緊急修繕や備品の購入については教育総務課にて執行する。

③事業対象と選定条件

金沢市立中学校の全校（小沢町中学校特学分校を含む）を対象とする。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額 (千円)	学校数 (校)	金額 (千円)	
平成 26 年度	129, 378	25	128, 577	
平成 27 年度	128, 764	25	127, 600	
平成 28 年度	128, 948	25	126, 461	
平成 29 年度	129, 454	25	121, 524	
平成 30 年度	130, 488	25	129, 825	

(2) 監査手続

①事業費支出の適切性を確認するため、支出負担行為同書、納品書等を閲覧した。

②支出の状況を確認するため、学校別の配当額・精算額の状況を確認した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、納品書、検査調書、契約書 等

(3) 監査結果

①事業費支出の適切性を確認するため、支出負担行為同書、納品書等を閲覧した結果、特記すべき事項は発見されなかった。

②学校別の配当額・精算額について、特記すべき事項は発見されなかった。

- ・通学距離が小学校は片道 3 km 以上の児童、中学校は片道 5 km 以上の生徒
- ・上記通学距離未達であっても、通学路に徒歩危険区域が含まれる児童生徒
- ・教育委員会が別に定める特例区域外通学者（山間地の小中併設校 3 校）

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額（千円）	対象生徒（人）	金額（千円）	
平成 26 年度	8, 240	142	6, 927	
平成 27 年度	7, 800	131	6, 269	
平成 28 年度	7, 300	116	5, 518	
平成 29 年度	6, 560	120	5, 246	
平成 30 年度	6, 110	120	5, 574	

※表の数値は中学校を対象としており小学校は含んでいない

(2) 監査手続

- ①事業の趣旨及び内容については担当者に質問を行った。なお、中学校と小学校は別事業となっており監査対象としたのは中学校であるが、質問は中学校・小学校双方について行った。
- ②平成 30 年度の当該事業の対象生徒全 120 人について起案書類等の存在を確認し、そのうち監査人が任意に抽出した 10 人について補助金額計算の詳細を検討した。

閲覧資料：支出負担行為同書、通学費補助金の交付決定及び額の決定通知書、通学費補助金交付申請書、委任状、金沢市立小学校及び中学校児童生徒通学費の補助に関する条例、金沢市立小学校及び中学校児童生徒通学費の補助に関する条例施行規則、平成 30 年度通学費補助金に係る事務取扱要領

(3) 監査結果

- ①当事業において特例が定められている特例区域外通学者について「金沢市立小学校及び中学校児童生徒通学費の補助に関する条例」に記載がないため(施行規則に記載あり)、その合理性について考察した。特例区域外通学者とは、特認校に指定されている山間部の小中併設校 3 校に通学を希望する児童生徒のことである（金沢市立小学校及び中学校児童生徒通学費の補助に関する条例施行規則）。これは自然豊かな環境、少人数、小中連携等の特色を活かした教育を受けたいという保護者及び児童生徒の希望と、学校規模の適正化及び受入校の活性化を図るとともに全市の保護者と児童生徒に学校選択の機会を提供したいという市側の指向の基に策定された制度であり、多くの場合遠距離通学となる。

一般の遠距離通学者に対しては、バスや電車の場合、運賃の 2 分の 1 が補助されるが、この特例区域外通学者に対しては、異なる基準が採用されている。往復 10km までを補助対象距離、それを越える距離については全額自己負担というものである。これは、かなりの遠距離になることと保護者と児童生徒の意思で学校を選択しているということを考慮したものであり、内容としては理解できるものである。補助金額の考え方が異なる分類については、条例で定めておくことが望ましいとは考えられるが、事業の趣旨及び内容について特に問題にはなかった。

- ②平成 30 年度の支出全 120 人に関する起案書類、及び抽出した 10 人の補助金額計算において問題は検出されなかった。

③事業対象と選定条件

金沢市内の中学校に在籍する生徒又は就学予定者の保護者で以下の要件に該当する者
ア 一定の所得未満の者（生活保護基準額の 1.3 倍未満）

イ 児童扶養手当の受給者

ウ その他、国民年金保険料や固定資産税を減免された者等

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算		決算	
	金額（千円）	認定者（人）	金額（千円）	
平成 26 年度	130, 850（当初） 5, 500（補正）	2, 544	132, 514	
平成 27 年度	130, 250	2, 448	129, 178	
平成 28 年度	127, 830	2, 330	121, 666	
平成 29 年度	164, 150（当初） 3, 300（補正）	2, 852 入学前支給内数（658）	163, 290	
平成 30 年度	125, 850（当初） 6, 300（補正）	2, 656 入学前支給内数（616）	131, 025	

※給食費、医療費を除き、印刷製本費を含む

平成 29 年度（平成 30 年度入学予定者）より、新入学学用品費の入学前支給を実施

(2) 監査手続

- ①事業費支出の適切性を確認するため、予算関連書類、見積書等を閲覧した。

閲覧資料：支出負担行為同書、見積書、納品書 等

(3) 監査結果

- ①生徒就学奨励費の支出について、特記すべき事項は発見されなかった。

6-2 遠距離等生徒通学費補助

(1) 概要

①目的

金沢市立小学校及び中学校の児童生徒に対し、遠距離通学にかかる困難を解消するため交通機関等を利用するにあたり、その経済的負担の軽減を図る。

②事業概要

対象となる生徒保護者に対して次の額を補助する。

ア 路線バス又は電車による通学者

当該運賃の 2 分の 1 に相当する額以内の額

イ 教育委員会が特に認める交通手段

通学に要した日数 1 日につき 28 円/1km（主として自家用車を想定）

③事業対象及び選定条件

金沢市立小中学校の児童生徒で遠距離等の理由で徒歩通学が困難な児童生徒

7 中学校建設費
7-1 泉中学校建設事業費

(1) 概要

①目的

平成 26 年 4 月に野町小学校と弥生小学校が統合し泉小学校が開校したが、これに合わせ建築後 50 年以上が経過し施設の老朽化がすすんでいる泉中学校について一体整備を行うものである。なお、泉中学校は国の定める耐震基準を満たしていない不適格改築建築物として建替工事を行う。

②事業概要

建設地：弥生 1 丁目 26 番 1 号

規模：鉄筋コンクリート造 3 階建

敷地面積：20,156 ㎡

延床面積：約 6,800 ㎡

泉中学校と泉小学校は、一体的な整備として計画され、平成 26 年度以降、計画的に整備が進められている。小中学校全体敷地の中で北側に校舎棟（小学校（平成 29 年 4 月供用開始）及び中学校（平成 29 年 1 月供用開始））、西側に小学校グラウンド、南側に中学校グラウンドを整備し、東側については、中学校の屋内運動場を整備すべく、平成 29 年に隣接用地を取得した。平成 30 年度の事業は、取得した東側の隣地に元々立っていた建築物の取り壊しを行い、翌年以降開始される屋内運動場建築工事の実施設計業務の委託がなされている。

③事業対象と選定条件

泉中学校の校舎・体育館は耐震基準を満たしておらず、早急な対応が必要であった。

④過去 5 年間の決算の状況

	当初予算・補正予算		決 算	
	金額（千円）	主な工事の内容	金額（千円）	
平成 26 年度	(H25 年から繰越)	・基本設計、実施設計	(繰越)	14,710
	(当初・補正)		(現年)	13,769
平成 27 年度	(H26 年から繰越)	・建築工事・設備工事	(繰越)	28,554
	(当初・補正)		(現年)	301,058
平成 28 年度	(H27 年から繰越)	・プール・第一屋内運動場解体工事 ・H28 年 12 月中学校新校舎完成、H29 年 1 月供用開始	(繰越)	253,142
	(当初・補正)		(現年)	1,387,967
平成 29 年度	(H28 年から繰越)	・旧校舎解体工事 ・屋内運動場用地取得	(繰越)	225,486
	(当初・補正)		(現年)	1,433,995
平成 30 年度	(H29 年から繰越)	・屋内運動場建築工事実施設計 ・隣地既設建物解体工事 ・屋内運動場建築工事	(繰越)	8,353
	(当初)		(現年)	340,667

※中学校校舎改築工事等は平成 28 年 12 月までに終了している。それ以降は、中学校屋内運動場の整備にむけた事業が行われている。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び委託料支出手続の妥当性を検証した。

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差引簿、積算資料、入札関連資料、支出負担行為同意書、債務負担行為の決裁文書、議会決議、契約書（議会決議により本契約書へ）、工事着手届、学校施設環境改善交付金交付決定通知

(3) 監査結果

①平成 30 年度に締結された契約より 1,000 万円以上の建築工事、設備工事その他につき、関連資料を閲覧し検証した。

（監査対象工事の概況）

金額単位：千円

工事内容	平成 30 年度	令和元年度	合計	学校施設環境改善交付金
屋内運動場改築（建築工事実施設計）	15,563	-	15,563	
旧金沢大学職員寮解体工事	121,834		121,834	
旧金沢大学学生寮解体工事	167,649		167,649	
屋内運動場改築（建築工事）	18,700	816,566	835,266	
屋内運動場改築（電気設備工事）	-	51,993	51,993	
屋内運動場改築（機械設備工事）	-	51,757	51,757	
合計	323,746	920,316	1,244,062	100,175

※工事内容に記載した事業費と学校施設環境改善交付金に記載した補助金は監査で確認した金額であり、事業費と補助金の総額を示すものではない。

平成 30 年度は建築工事実施設計、隣地既設建物解体工事及び建築工事の前払いの支出があった。電気設備工事及び機械設備工事については、工事施工業者を決定したが工事が行われていないため、支出は発生していない。

業者選定に対して、すべて制約付き一般競争入札の方式により監理課主導で決定されている。特に、金額の大きな建築工事については、3 社により構成される特定建設工事共同企業体の参加を求め、総合評価方式（価格と技術力を加味した評価）により選定されていた。設備工事に関しては予定価格を公表した入札のため、入札者の入札金額が同額となるものもあり、任意の抽選により業者決定がなされていた。なお、機械設備工事について、任意抽選順位第 1 位の事業者が選出されたが、入札参加資格の審査をしたところ、要件を充足していない項目があったため当該事業者を失格とし、抽選順位第 2 位の事業者の入札参加資格の審査を行い、問題がなかったため、抽選順位第 2 位の事業者が落札事業者となった。入札参加資格審査も適切に実施されている。

建築工事については、契約金額が 2 億円以上の大規模工事のため、議会の議決に付すべき契約に関する条例及び金沢市契約規則第 27 条第 1 項に従い、平成 31 年 2 月に仮契約を締結し、そ

閲覧資料：歳出予算個別要求書、歳出予算差異引簿、積算資料、入札関連資料、支出負担行為伺書、契約書、業務委託完了報告・工事引渡書、工事完成写真、学校施設環境改善交付金の交付決定通知書、事業完了実績報告書、確定通知書

(3) 監査結果

①平成 30 年度決算の事業費 310, 589 千円のうち主として金額 100 万円以上の 10 契約（金額合計 303, 003 千円）について、関連資料の閲覧を実施した。平成 30 年度については、多くの学校で全 3 期計画の 2 期目の工事が実施されている。

(閲覧対象工事の概況)

		金額単位：千円			
	工事内容	実施設計委託	建築工事	設備工事等	事業費合計
額中	屋上防水、屋上給水管取替	4, 513	-	14, 298	18, 811
森本中	外壁、屋上防水、トイレ	6, 668	90, 720	32, 280	129, 668
北鳴中	外壁、屋上防水、トイレ、エレベーター	7, 148	111, 888	35, 488	154, 524
合計		18, 329	202, 608	82, 066	303, 003
					93, 912

内容、決裁状況を確認し関連資料との架合及び委託内容の成果物（工事完成写真、工事設計図面等）を閲覧した。業者選定について、実施設計委託については、指名競争入札方式を、工事契約に関しては制約付一般競争入札方式をとっており、監理課主導で適切に実施されていた。交付金申請書類についても特に問題になる事象は認められていない。

以上より、当該事業に関する実施結果の確認及び委託料支出手続については、適正に行われており、特記すべき事項は見られなかった。

7-3 学校施設改良事業費

(1) 概要

①目的

経年により老朽化・陳腐化した中学校施設の改良・修繕工事を実施する。

②事業概要

以下、5 つの小事業を構成要素としている。

		事業概要
小事業名		
1	中学校校舎改良事業	校舎内部の老朽化に対し、改修を行う事業
2	中学校プール改良事業	プール施設の老朽化に対し、改修を行う事業
3	中学校屋外施設改良事業	屋外施設の老朽化に対し、改修を行う事業
4	バリアフリー推進施設改良事業	学校施設のバリアフリー化を進めるため、施設改良を行う事業
5	中学校図書室環境整備事業	図書室の環境整備を行う事業

※大規模な修繕ではないが修理が必要な事象が生じた場合、当該予算により実施する。

の後平成 31 年 3 月開催の市議会による議決を得て、本契約の成立としている。平成 30 年度の支出については、契約に従い前払金のみを支払っている。

学校施設環境改善交付金については、平成 30 年度分対象事業費の 1/3 を交付されたが、交付決定通知を確認した。

以上より、当該事業に関する事業目的、業者選定手続及び事業費支出手続きについては適正に行われており、特記すべき事項は見られなかった。

7-2 中学校大規模改造事業費

(1) 概要

①目的

市内中学校校舎について、建築後 20 年以上経過し、施設の経年劣化により、建物の損耗、機能低下に対する復旧改修を実施する。

②事業概要

- ・対象校：額中、北鳴中、森本中
- ・改修内容：屋上防水工事、外壁改修工事、内部改修工事
- ・トイレの洋式化改修工事

国の学校施設環境改善交付金事業を考慮し、老朽化建築物の改修・トイレの洋式化に関して補助金を利用しながら事業を実施する。要件を満たせば、国からは対象事業の概ね 1/3 の補助金の交付を受けることができる。

③事業対象及び選定条件

国の大規模改造に関する補助制度の要件を満たす校舎で、市としても老朽化対策が必要と認識している校舎につき、改修工事を実施する。

④過去 5 年間の決算状況

	当初予算・補正予算		決 算	
	金額（千円）		主な工事の内容	金額（千円）
平成 26 年度		-		-
平成 27 年度		-		-
平成 28 年度（補正）	750, 100		第 1 期工事実施設計	9, 828
平成 29 年度（H28 年から繰越）	735, 370		第 1 期大規模改修工事実施	564, 772
（当初・補正）	322, 000		第 2 期工事実施設計	0
平成 30 年度（H29 年から繰越）	320, 453		第 2 期大規模改修工事実施	298, 193
（当初・補正）	265, 000		第 3 期工事実施設計	12, 396

※国の交付金に対応した事業となっており、平成 30 年度 3 月補正で国の内示に従い、250, 000 千円の補正予算がついているが、トイレの洋式化改修工事については、実質的には令和元年度事業となっている。工事の実施は長期休暇等教育に支障の出にくいシーズンを中心に進めており、複数年度で 4 期に分けて棟ごとに工事を進めている。

(2) 監査手続

①当該事業について、担当者への質問、関連資料の閲覧を行うことにより、事業の目的、事業遂行状況の確認及び支出手続の妥当性を検証した。